

問1 国際連合の加盟国数の推移をまとめた統計資料において、1960年前後でアジア・アフリカ諸国の数が急激に増加していることがわかります。このような加盟国の構成の変化が、国際連合の運営にもたらした影響として最も適切な説明を選びなさい。

(2020年 秋田県公立入試 類似)

- |   |  |  |   |
|---|--|--|---|
| 1. 国際連合におけるアジア・アフリカ諸国の発言力が増大し、国際政治に大きな影響を与えるようになった。 | 2. ヨーロッパ諸国の議席数が相対的に増加したため、大国中心の意思決定がより強固なものとなった。 | 3. 加盟国の増加によって意見がまとまらなくなったため、国際連合の役割は縮小し、地域組織が中心となった。 | 4. アジア・アフリカの全ての国が安全保障理事会の常任理事国となり、拒否権を持つこととなった。 |
|---|--|--|---|

問2 日本が行う政府開発援助（ODA）のうち、相手国の政府に対して直接行われる援助を二国間援助といます。この二国間援助において、返済の義務がない「無償資金協力」や、インフラ整備などのために資金を貸し付ける「有償資金協力」と並んで、日本の専門家を現地に派遣したり、現地の研修員を日本に受け入れたりすることで、発展途上国の経済や社会の発展に寄与する知識や技術を伝える支援を何とといいますか。 (2020年 滋賀公立入試 類似)

- |         |          |           |           |
|---------|----------|-----------|-----------|
| 1. 技術協力 | 2. 多国間援助 | 3. 平和維持活動 | 4. 経済連携協定 |
|---------|----------|-----------|-----------|

問3 近年の国際社会において重視されている、国家の安全保障という枠組みにとどまらず、一人ひとりの人間の生命や人権を大切にしようとする考え方があります。戦争、貧困、飢餓、感染症などのあらゆる脅威から人々を守り、人々が自ら生きるための自立を支援するというこの考え方の名称として正しいものを、次の中から選びなさい。 (2024年 和歌山公立入試 類似)

- |            |            |           |            |
|------------|------------|-----------|------------|
| 1. 人間の安全保障 | 2. 持続可能な開発 | 3. 集団的自衛権 | 4. 人道に対する罪 |
|------------|------------|-----------|------------|

問4 1990年の湾岸戦争において、日本は多額の資金協力を行ったものの、人的な貢献が不十分であるとの国際的な批判を受けました。これを背景として1992年に制定され、国連の平和維持活動に自衛隊などを派遣して停戦監視や復興支援を行うことを可能にした法律を何とといいますか。 (2015年 兵庫公立入試 類似)

- |                    |           |         |             |
|--------------------|-----------|---------|-------------|
| 1. 国際平和協力法（PKO協力法） | 2. 平和安全法制 | 3. 自衛隊法 | 4. 日米安全保障条約 |
|--------------------|-----------|---------|-------------|

問5 主要国首脳会議（サミット）の歴史についてまとめた資料において、1975年の第1回会議には日本、アメリカ、フランス、イギリス、西ドイツ、イタリアの6か国が参加したと記されています。この会議が開催された当時の国際社会の状況と、開催の目的として最も適切な説明はどれですか。 (2016年 山口公立入試 類似)

- |  |                                     |  |                                   |
|--|-------------------------------------|--|-----------------------------------|
| 1. 冷戦下で資本主義諸国の結束が求められる中、石油危機による経済混乱に対処するため | 2. 社会主義諸国との経済協力体制を築き、世界恐慌の再発を防止するため | 3. アメリカとソ連の対立を解消し、国際連合に代わる新しい平和維持組織を作るため | 4. 発展途上国による経済的な自立を支援し、冷戦の終結を早めるため |
|--|-------------------------------------|--|-----------------------------------|

問6 2022年2月に安全保障理事会で行われた決議案の投票において、アメリカやイギリスなど11カ国が賛成し、中国など3カ国が棄権しましたが、常任理事国であるロシア1カ国が反対したことで、この決議案は不成立となりました。このように、常任理事国のうち1カ国でも反対すれば決議が成立しない権利を何とといいますか。 (2026年 長野公立入試 類似)

- |        |        |        |        |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 拒否権 | 2. 表決権 | 3. 代表権 | 4. 弾劾権 |
|--------|--------|--------|--------|

問7 紛争や人権侵害、宗教的な迫害などを理由に、自国の外へ逃れて保護を求めている人々のことを何と呼びますか。また、それらの人々の保護や支援を専門的に行う国際連合の機関名として正しい組み合わせを選びなさい。 (2023年 徳島公立入試 類似)

- |                             |                         |                      |                              |
|-----------------------------|-------------------------|----------------------|------------------------------|
| 1. 難民 — 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR） | 2. 避難民 — 国連児童基金（UNICEF） | 3. 移住者 — 世界保健機関（WHO） | 4. 経済移民 — 国連教育科学文化機関（UNESCO） |
|-----------------------------|-------------------------|----------------------|------------------------------|

問8 現代の国際社会において、国家の安全を守るだけでなく、一人一人の生命や人権を大切にすることで平和と安全を実現しようとする考え方を何とといいますか。 (2026年 長野公立入試 類似)

- |            |           |             |          |
|------------|-----------|-------------|----------|
| 1. 人間の安全保障 | 2. 集団的自衛権 | 3. 環境アセスメント | 4. 小さな政府 |
|------------|-----------|-------------|----------|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 国際連合におけるアジア・アフリカ諸国の発言力が増大し、国際政治に大きな影響を与えるようになった。	「アフリカの年」を経て多くの新興国が加盟したことで、国際連合の多数派が欧米諸国からアジア・アフリカ諸国へと移りました。これにより、植民地主義の廃止や南北問題（先進国と途上国の経済格差）の解決といった、発展途上国の利益を反映した議論が活発に行われるようになりました。
問2	<b>答え 1</b> 技術協力	政府開発援助（ODA）は、発展途上国の経済発展や福祉の向上を目的とした公的な資金や技術の提供を指します。その中でも、知識や技術を直接伝える「技術協力」は、相手国の自立した国造りを支えるための重要な柱となっています。資金援助と技術援助を組み合わせることで、持続可能な発展を促す仕組みが整えられています。
問3	<b>答え 1</b> 人間の安全保障	従来の安全保障が「国家」の領土や体制を守ることに主眼を置いていたのに対し、冷戦終結後の多様な課題に対応するため、1990年代から国連を中心に提唱されるようになった概念です。単に紛争がない状態を目指すだけでなく、貧困や病気といった個人を脅かすあらゆる要因を取り除くことを目標としています。
問4	<b>答え 1</b> 国際平和協力法（PKO協力法）	湾岸戦争での経験から、日本は資金面だけでなく人道的な面での国際貢献を模索するようになりました。この法律の制定により、国連が主導する国際平和維持活動（PKO）への参加が可能となり、紛争地での停戦監視や道路の補修、医療支援などの活動が行われるようになりました。
問5	<b>答え 1</b> 冷戦下で資本主義諸国の結束が求められる中、石油危機による経済混乱に対処するため	1970年代、第4次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック）が発生し、世界経済は大きな打撃を受けました。当時、資本主義陣営と社会主義陣営が対立する冷戦の最中にあり、主要な資本主義諸国が互いに協力して世界経済の立て直しを図る必要があったため、首脳同士が直接対話する場としてサミットが始まりました。
問6	<b>答え 1</b> 拒否権	国際連合の安全保障理事会において、実質的な事項を決定する際には、5つの常任理事国（アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国）すべてを含む9カ国の賛成が必要です。常任理事国には「拒否権」が認められており、たとえ他の多くの国が賛成していても、常任理事国のうち1カ国でも反対すればその決議案は不成立となります。2022年2月の事例でも、ロシアがこの権利を行使したため決議に至りませんでした。
問7	<b>答え 1</b> 難民 — 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）	紛争地域での戦闘や、政治的・宗教的な理由による迫害から逃れるために国境を越えた人々を「難民」と呼びます。国際社会はこれらの人々を保護する責任を負っており、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）がその中心的な役割を担って人道支援や法的保護を行っています。
問8	<b>答え 1</b> 人間の安全保障	従来の安全保障が「国家」を単位としていたのに対し、飢餓、病気、紛争などの脅威から「個人」を守ることに焦点を当てた概念です。1990年代から国連などを通じて広まりました。